



ふるさと納税の仕組みを活用し、 ひとり親家庭を支援する事業



ふるさと納税
地方創生
協働ラボ

2023年12月7日改訂

1 社会課題に対する関心

① 農業人口、米需要の減少と米作産業の衰退

- ・ 農業従事者の減少や高齢化の進行等により、耕作放棄地が増加
地域の特産品をまもり発展させていきたい

「つくばみらい市公式HP」より参照：<https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/page/page002878.html>

② ひとり親家庭の貧困

- ・ コロナウィルス感染拡大の影響により、シングルマザーの6割が収入減、11%は収入が0に
「だいじょうぶだよ！基金サイト」より参照：<https://www.single-mama.com/daijoubudayo/>
- ・ 日本のひとり親家庭の相対的貧困率は50.8%と先進国の中で最低水準

③ 企業のSDGsに向けての活動の課題

- ・ サステナビリティと中長期的な企業価値向上が市場や投資からの要請
- ・ ESGへの取り組みと、ステークホルダーへの情報開示内容などが経営課題
「日本能率協会プレスリリース」より参照：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000016501.html>

2 支援内容と取り組み

社会課題の貢献

- 地方創生への支援
- 都心部の課題への支援



自社課題の解決

- ESG経営の実践
- ふるさと納税制度の社会的意義の再確認

アイモバイルは、つくばみらい市の戦略※¹に賛同し、地方創生に資する産業復興、食料自給率維持のため、需要減少に悩む**米作産業に対する支援**を行うと同時に、**ひとり親家庭の貧困問題**についての支援を行うことで、2つの社会課題の解決を目指します。

※1 「つくばみらい市農業基本構想」及び「第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

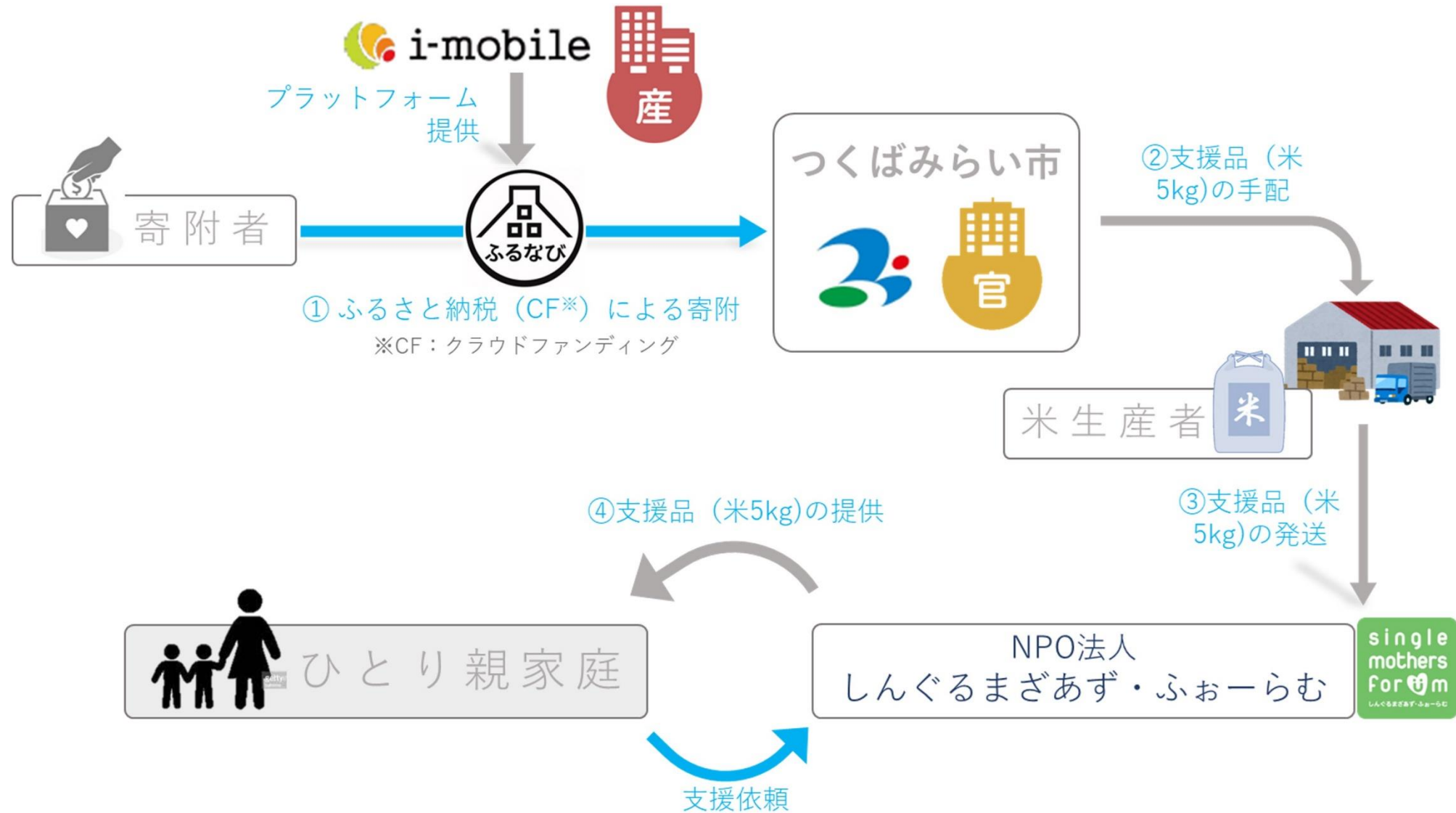
3 支援事業の内容

- ① 「企業版ふるさと納税」制度による米作農家に対する事業支援
- ② 「ふるさと納税」制度によるつくばみらい市産米のマーケティング活動
- ③ 「ひとり親家庭」の食糧支援活動

支援事業における「ふるさと納税地方創生協働ラボ」の目標

- ・ 本スキームが機能するための課題を導き出し、その解決方法を提供すること
- ・ 認知度向上による自治体のふるさと納税の受付数増加
- ・ 「社会的価値」と「経済的価値」を両立させた企業価値の向上

4 支援事業スキーム



5 これまでの実績

- ① 「企業版ふるさと納税」制度による米作農家に対する事業支援
- ② 「ふるさと納税」制度によるつくばみらい市産米のマーケティング活動
- ③ 「ひとり親家庭」の食糧支援活動

■ 第一回 コロナ禍で疲弊したひとり親家庭を支援する事業

募集期間：令和3年12月10日～令和4年3月31日
寄附総額：11,350,000円
支援実績：米32トン を 合計6,427家庭 に送付

■ 第二回 コロナ禍で疲弊したひとり親家庭を支援する事業

募集期間：令和4年12月14日～令和5年1月31日
寄附総額：1,736,000円
支援実績：米11トン を 合計2,208家庭 に送付

“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける 

